



親同士の交流を通し子育ての悩みや不安、孤立の解決に
(清水こども園子育て支援センター)

Q 子育てについて、夫婦共働き世帯が当たり前前の現代において、仕事との両立や経済的負担がある中での子育ての悩みや不安に対する支援策は。

子育て等のアンケート結果を政策に

実際の訪問・調査活動で得た現場の声を施策・立案に



3月27日に大洗町との原子力災害時避難協定が締結された

Q 東海第二原発から直線で70km地点にある香取市としては、「市民の命と生活」を守るため、再稼働に反対すべきでは。大洗町との「原子力災害時避難協定」が締結されたが、過酷事故発生時は香取市民も避難することになるのでは。

東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める



ういしょういち 宇井 正一 議員

A 原子力発電所の再稼働は国が判断する問題のため、市としてコメントする立場にないと考えます。協定には、香取市が被害を受けた場合、優先して地元の香取市民を避難場所に収容するという条項を加えています。香取市民の安全を最優先に確保します。

市独自の再生土による埋め立て禁止の条例制定を

Q 「届出書」のみの県条例案では再生土による埋め立ての拡大は止まらないのではないか。すべての埋め立てを対象とする市独自の条例制定を急ぐべきではないか。再生土による埋め立ても規制の対象とする条例を5月1日から施行して以降、市への埋め立てに係る申請はなく、県の指導指針に基づく計画書の提出、相談もないとのこと。市条例の面積要件などの改正は、今後の県の条例の詳細が明らかになった時点で、確実に検討・判断していきます。



おのかつまさ 小野 勝正 議員

A 相談窓口として、一部の保育所等に子育て支援センターを設置しています。また、妊娠、出産、育児に関する保健指導なども行っています。なお、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を検討していきます。

Q 子どもが夏休み等の長期休業時に実施している子育て支援サービスは、放課後児童クラブは、夏休み等の長期休業日も実施しています。

Q 子どもの具合が悪くなった時、すぐに迎えに行けない場合や仕事を休めない場合の対応策は。

A 保育所等では、保護者等が迎えに来るまでの間、お預かりしています。急いで受診する必要がある場合は、応急処置として保育士が病院等まで連れて行き、保護者等と病院で待ち合わせをする対応をしています。

Q 古内残土処分場については、違法な実態を調査し、即刻、農道、水田の復元を図ることが求められるが対策は。

A 県が簡易測量を実施し、約1万9千㎡が無許可埋め立てと判明したため、5月18日に事業者に対して土砂等の搬入の即時停止および撤去等を指導しています。今後は、是正作業を行わせることになりませんが、市・県・地域住民と協力・連携し、市としても、これまで以上に監視を強化していきます。

市道の改修は再生土処分業者の負担で

Q 大角地区における市道の改修事業の見直しは。同地区処分場における有害物質の除去に対する指導は。

A 平成29年度には特に状況の悪い箇所、約900mの舗装打ちかえを実施し、平成30年度も350m程度の工事を予定しています。補修工事費の負担については、再生土処分業者と合意には至っていないため、引き続き交渉していきます。処分場における有害物質の基準を超過した再生土については、事業者から、どこに入っているか特定できないとの回答であったため、県が事業者に対して汚染範囲を特定する詳細調査と汚染された土壌の除去を指導中とのことです。

Q 降雨時のこども園での車の乗り降りは大変である。屋根の設置はできないのか。

A 現状を確認した上で検討します。

介護について、誰でもかかる可能性がある認知症対策は

Q 認知症対策の取り組み状況と認知症サポータースキルアップ講座の内容は。

Q 地域包括支援センター等の状況と今後の設置予定は。

A 現在、佐原・栗源地区を佐原地域包括支援センターで、小見川・山田地区を小見川地域包括支援センターで対応しています。対応する専門員の定数は、概ね3千人から6千人で3人、それを超える場合は、概ね2千人ごとに1人の増員をすることとなっています。高齢者の増加から専門員が不足している状況なので、今後はこれに対応する機能強化のため、人員の配置や増設等を検討していきます。